

2025年3月28日

各位

会社名 アライドアーキテツ株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 中村 壮秀
(コード番号：6081 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 田中 裕志
(TEL 03-6408-2791)

再発防止策の策定及び関係者の処分等に関するお知らせ

当社は、2025年3月7日付「調査委員会の調査報告書（開示版）公表に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、2020年度第2四半期から2024年度第3四半期までの間、当社のクロスバウンド事業（クロスボーダーカンパニー）で行われた不適切な会計処理に対する調査報告書を受領したことを受け、調査報告書において指摘された原因分析と再発防止策に関する提言等を踏まえて検討を行ってまいりました。

当社は、本日付けの取締役会において、再発防止策及び関係者の処分等を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件事案の発生原因

調査の結果、当社のクロスボーダーカンパニーに従事する従業員（以下「本従業員」といいます。）は、予算未達となるクロスボーダーカンパニーの業績につき予算達成を偽装することを企図して、売上前倒計上等の不適切な会計処理を行ったこと（以下「本件事案」といいます。）が報告されました。

また、調査報告書において、本件事案が発生する状況につき、当社における防止のための措置等について、不十分な点があったと指摘されております。

調査報告書において指摘された原因項目は以下のとおりとなります。

(1) 直接的要因

- ① 社内予算達成への心理的重圧と負のスパイラル
- ② 本従業員のマネジメント能力の不十分性

(2) 構造的要因

- ① 経営陣によるマネジメント上の問題点
 - ・カンパニー長に対するマネジメント
 - ・予算設定の不適切性
- ② 業務管理上の問題点
 - ・申請者と承認権者の一致による牽制機能の脆弱性
 - ・クロスボーダーカンパニー内の自律的なリスク管理体制の不備
 - ・コンプライアンス意識の希薄さ
- ③ 管理部門による牽制機能の問題点
 - ・管理部門の脆弱性
 - ・事業部門とのコミュニケーション不足（事業理解度の不足）
 - ・原価及び販管費の管理ルール of 統制機能の脆弱性
 - ・請求書発行・送付に関する問題点
- ④ 内部監査部門の脆弱性

2. 再発防止策の概要

当社は、調査報告書において指摘された発生原因及び再発防止策に関する提言等を踏まえ、以下の再発防止策を策定のうえ実行し、再発防止体制を強化してまいります。また、当社は、再発防止委員会を設置し、再発防止策の実施プロセスの詳細を確定し、また当社の各部署及び役職員における実施状況をモニタリングすることで、再発防止策を実行してまいります。

(1) 経営体制の改善

- ① 現状の事業運営状況を踏まえた全社的視点での最適な組織体制の再構築
- ② 予算の適正な設定・管理

(2) コンプライアンス及び財務会計に対する教育

- ① 役職員を対象とした会計ルール及びコンプライアンスを含めた研修及び教育の継続的な実施
- ② 経営陣からのコンプライアンスの重要性についての継続的な発信

(3) 事業部門（1線）におけるリスク管理体制の強化

- ① 自己決裁防止の体制構築
- ② 販売及び購買取引における実在性確認手続の再構築
- ③ 事業部門内の自律的な販売管理体制の強化

(4) 管理部門（2線）の強化

- ① 管理部門を管掌する取締役の継続的な選定
- ② 財務経理部の人員増強及び権限強化
- ③ 管理部門による事業部門との連携の強化

(5) 内部監査（3線）の体制強化

- ① 内部監査の人員増強を含めた体制強化
- ② 内部統制システムの見直し及びその継続的な仕組みの再構築

3. 関係者の処分等

当社においては、本件事案を重く受け止め、再発防止を徹底する観点から、以下のとおり、当社取締役は報酬の自主返納を行うとともに、本従業員につき就業規則に従い処分を行うことといたしましたので、お知らせいたします。なお、当社役員の報酬の自主返納は当社の指名・報酬委員会で審議し、決定しております。

(1) 取締役

代表取締役社長	中村 壮秀	月額役員報酬の30%を3か月分
取締役	村岡 弥真人	月額役員報酬の20%を3か月分
取締役	田中 裕志	月額役員報酬の20%を3か月分
社外取締役（監査等委員）	小副川 俊朗	月額役員報酬の20%を3か月分
社外取締役（監査等委員）	大村 健	月額役員報酬の20%を3か月分
社外取締役（監査等委員）	渡邊 淳	月額役員報酬の20%を3か月分

(2) 従業員

本従業員	懲戒解雇処分
------	--------

なお、本日付で「代表取締役の異動に関するお知らせ」を開示しておりますので、併せてご参照ください。
改めまして、株主の皆様をはじめとする投資家、市場関係者及びお取引先の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、深くお詫び申し上げます。
今後は、皆様からの信頼回復に向け全力で再発防止策に取り組んでまいりますので、何卒ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上